



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日  
東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶田宜彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小寺満 (TEL) 03-3452-1025  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	49,233	△6.5	322	△67.4	1,283	△11.6	684	—
2025年3月期	52,652	△1.9	990	△45.2	1,452	△35.2	△209	—

(注) 包括利益 2026年3月期 8,564百万円(—%) 2025年3月期 318百万円(△89.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	12.59	—	1.7	1.6	0.7
2025年3月期	△3.86	—	△0.6	1.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 442百万円 2025年3月期 285百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	87,692	48,447	52.1	841.82
2025年3月期	77,282	39,985	47.9	681.08

(参考) 自己資本 2026年3月期 45,684百万円 2025年3月期 36,983百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,511	△1,530	△1,124	6,899
2025年3月期	△297	△2,656	△1,133	7,033

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	710	—	1.9
2026年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	437	63.5	1.1
2027年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		41.9	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	11.4	500	285.8	900	27.2	500	△11.8	9.20
通期	55,000	11.7	1,900	488.7	2,400	87.0	1,300	90.1	23.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	57,777,432株	2025年3月期	57,777,432株
2026年3月期	3,508,769株	2025年3月期	3,476,694株
2026年3月期	54,298,236株	2025年3月期	54,303,810株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	31,342	△8.2	119	△75.5	△492	—	△302	—
2025年3月期	34,149	△4.1	488	△73.9	△166	—	△656	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	△5.55		—					
2025年3月期	△12.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	65,783		29,116		44.3	535.07		
2025年3月期	59,127		24,529		41.5	450.77		

(参考) 自己資本 2026年3月期 29,116百万円 2025年3月期 24,529百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における経済環境は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により改善が一部でみられるものの、原材料価格の高止まりに加え、国際情勢の緊迫化に伴う資材調達不安定化もあり、マクロ経済の先行きは依然として視界不良な状況で推移しました。

また、当社グループを取り巻く事業環境におきましては、コンクリートパイルの全国需要は低調であった前年同期と概ね横這いで推移し、コンクリートポールの全国出荷量は依然として減少を続けるなど、厳しい市場環境が継続しました。

このような状況のなか、当社グループにおいては、第4四半期に回復の傾向がみられたものの、生産・出荷量ともに厳しい競争環境のなかで依然として予断を許さない状況が継続しました。当社グループとしましては、2024年中期経営計画で定めた重点課題の販路拡大や研究開発に取り組みつつ、一部の工場の休止、製造ライン集約やより需要のある事業への転換等の生産体制の再整備を開始し、加えて政策保有株式の縮減に取り組んでまいりました。これらの結果、当期の売上高は492億33百万円（前期比6.5%減）、営業利益は3億22百万円（前期比67.4%減）、経常利益は12億83百万円（前期比11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億84百万円（前年同期は2億9百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① 基礎事業

コンクリートパイル全国需要が低調であった前年同期と概ね横這いで推移するなか、当社グループにおいては下期に受注・売上面で盛り返したものの、大型案件の受注に苦戦した影響や案件の期ズレ等から、売上高は220億13百万円（前期比9.1%減）となりました。

損益面では、売上高の減少および生産子会社の収支悪化等により、1億90百万円のセグメント損失（前年同期は1億17百万円のセグメント利益）となりました。

#### ② コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前期比で減少するなか、当社グループの生産・出荷量も減少したものの、適正価格の浸透が進み、携帯電話基地局向けポール出荷も徐々に再開はじめたことから、売上高は147億59百万円（前期比3.4%増）となりました。

土木製品事業につきましては、建築材料を生産・販売するグループ会社が売上を伸ばし、P C一体等の土木製品の販売・施工も順調に推移したものの、リニア中央新幹線向けR Cセグメントの検収が想定より遅れており、売上高は121億47百万円（前期比12.3%減）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は269億6百万円（前期比4.3%減）となりました。損益面では、柱や梁等の建築材料やP C一体等土木製品の利益は増加したものの、コンクリートポールの生産量が減少したことにより、22億20百万円のセグメント利益（前期比5.5%減）となりました。

#### ③ 不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は3億13百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は1億85百万円（前期比2.4%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）104億9百万円増の876億92百万円となりました。

流動資産は、前期末比25億9百万円減の279億61百万円、固定資産は、前期末比129億19百万円増の597億30百万

円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比19億47百万円増の392億44百万円となりました。

流動負債は、前期末比8億72百万円減の215億22百万円、固定負債は、前期末比28億19百万円増の177億22百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、電子記録債務の減少によるものであり、固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加した一方で、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前期末比84億61百万円増の484億47百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、52.1%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1億34百万円減少し、68億99百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、25億11百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億10百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少17億90百万円等の資金増加要因と棚卸資産の増加4億57百万円、仕入債務の減少12億25百万円等の資金減少要因があったことによります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、15億30百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億88百万円等の資金減少要因と投資有価証券の売却による収入10億72百万円等の資金増加要因があったことによります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、11億24百万円となりました。これは主に、配当金の支払5億73百万円等の資金減少要因があったことによります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	48.1	45.4	45.7	47.9	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.3	18.0	25.1	22.5	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.5	32.1	130.1	-	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.1	6.90	81.9	△3.2	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、業績の許す限り安定した配当を実施し、適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保にも努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに40%以上の配当性向方針等を総合的に勘案して決定することにしております。なお、第2四半期末

の剰余金の配当は、中間期業績および年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

この配当方針に基づきつつ、株主還元強化や中間期時点の通期見通しを勘案し当第2四半期末の中間配当として1株につき4円の配当を実施いたしました。当期末の配当につきましては、想定と比べて業績は厳しい状況でありましたが、今後の事業環境見通し等を総合的に勘案した結果、1株につき4円とし、期初想定通りの年間8円といたしました。

次期の配当につきましては、利益予想と配当性向40%以上維持の方針から、年間10円を予定しております。

## (5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、足元は国際情勢の緊迫化等にもなうサプライチェーンの混乱やエネルギー・原材料価格の上昇に加えて人件費の上昇や建設工事における着工遅延・工期延長、物流問題等のリスクは依然としてあり、当社グループにとっては引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。また、中東情勢の動向によっては、資材調達や生産活動に加えて案件着工にも大きな影響が生じるリスクも存在しております。

一方で、中長期的には、激甚化・頻発化する自然災害への備え（防災・減災、災害復旧）に貢献する当社独自製品・工法のほか、建設業の就業者減少や時間外労働規制への課題解決としての生産性向上・省人化に資する高品質なプレキャストコンクリート製品に高い期待が持たれております。また、カーボンニュートラルの観点からも当社開発のCO<sub>2</sub>固定化・利活用技術（CCUS）、グリーン製品（低炭素型コンクリート）へ引き続き高い関心を受け、採用実績も増えております。また、国土強靱化政策の推進や老朽インフラ更新など、持続的成長の機会は多数あるものと考えております。

2024年中期経営計画にて設定した2026年度目標は、事業環境の大きな変化を受け前期まで苦戦した影響もあり達成困難と認識しておりますが、受注確保や大型案件の生産・施工対応により売上高を拡大し、すでに着手している事業転換や製造ライン集約等の生産体制再整備を次の段階へ着実に進め、加えてIT・AIを活用した生産性向上と新たな商品開発への取り組みを加速させることにより業績を回復させ、再び成長路線に回帰するよう取り組んでまいります。なお、政策保有株式売却は計画通り進んでおり、得られた資金は成長投資や株主還元等に有効活用してまいります。

当社グループは、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会に貢献してまいります。また、当社グループのシナジーを發揮し更なる成長を実現すべく努めるとともに、コーポレートガバナンスおよびサステナビリティへの取り組みを強化し、ステークホルダーみなさまのご期待に応えるべく持続的成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,149,097	7,016,163
受取手形	982,348	115,848
電子記録債権	2,443,545	2,761,518
売掛金	8,046,635	6,785,220
契約資産	1,016,800	1,035,873
商品及び製品	5,966,223	6,343,459
仕掛品	661,776	614,497
原材料及び貯蔵品	2,029,347	2,091,926
未成工事支出金	293,867	358,846
その他	1,890,123	859,475
貸倒引当金	△8,434	△21,451
流動資産合計	30,471,333	27,961,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,776,255	20,393,016
減価償却累計額	△15,226,196	△15,534,592
建物及び構築物 (純額)	4,550,058	4,858,424
機械装置及び運搬具	34,133,191	34,653,390
減価償却累計額	△31,535,651	△31,817,528
機械装置及び運搬具 (純額)	2,597,540	2,835,861
土地	17,237,042	17,251,734
建設仮勘定	1,405,726	1,815,257
その他	15,047,149	15,058,798
減価償却累計額	△14,453,277	△14,449,368
その他 (純額)	593,872	609,429
有形固定資産合計	26,384,239	27,370,707
無形固定資産	886,790	793,187
投資その他の資産		
投資有価証券	15,248,883	24,031,280
退職給付に係る資産	3,404,816	6,686,604
繰延税金資産	293,471	267,166
その他	767,811	833,134
貸倒引当金	△154,491	△231,362
投資損失引当金	△20,000	△20,000
投資その他の資産合計	19,540,490	31,566,823
固定資産合計	46,811,520	59,730,719
資産合計	77,282,853	87,692,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,955,823	3,782,369
電子記録債務	7,367,474	6,315,739
短期借入金	4,104,100	4,174,101
1年内返済予定の長期借入金	2,174,246	2,365,916
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	304,602	634,043
賞与引当金	608,916	665,723
役員賞与引当金	52,350	50,723
工事損失引当金	10,380	66,350
株主優待引当金	36,472	52,099
その他	3,740,146	3,375,399
流動負債合計	22,394,511	21,522,466
固定負債		
社債	60,000	20,000
長期借入金	6,440,696	5,874,780
繰延税金負債	4,026,257	7,612,727
再評価に係る繰延税金負債	2,485,848	2,485,848
退職給付に係る負債	1,275,193	1,277,723
その他	614,567	451,145
固定負債合計	14,902,563	17,722,225
負債合計	37,297,074	39,244,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,943,223	4,327,093
利益剰余金	17,834,006	18,457,065
自己株式	△1,009,421	△1,019,282
株主資本合計	25,879,391	26,876,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,241,085	10,814,521
土地再評価差額金	5,237,445	5,237,445
為替換算調整勘定	△139,657	△120,287
退職給付に係る調整累計額	765,006	2,876,848
その他の包括利益累計額合計	11,103,879	18,808,527
非支配株主持分	3,002,508	2,762,416
純資産合計	39,985,779	48,447,404
負債純資産合計	77,282,853	87,692,096

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	52,652,871	49,233,255
売上原価	43,993,867	41,073,951
売上総利益	8,659,003	8,159,304
販売費及び一般管理費	7,668,993	7,836,540
営業利益	990,010	322,763
営業外収益		
受取利息	8,482	11,752
受取配当金	254,322	413,807
持分法による投資利益	285,583	442,169
スクラップ売却益	63,129	77,058
業務受託料	107,660	24,357
その他	68,349	319,621
営業外収益合計	787,527	1,288,766
営業外費用		
支払利息	92,797	137,670
アレンジメントフィー	16,666	16,666
工場休止費用	64,918	68,134
その他	150,309	105,437
営業外費用合計	324,692	327,908
経常利益	1,452,846	1,283,622
特別利益		
固定資産売却益	23,910	8,444
投資有価証券売却益	2,491	768,807
特別利益合計	26,402	777,252
特別損失		
固定資産売却損	—	672
固定資産除却損	24,811	19,764
投資有価証券売却損	—	5,287
投資有価証券評価損	2,550	—
減損損失	700,891	20,871
生産拠点再構築費用	—	203,320
特別損失合計	728,252	249,917
税金等調整前当期純利益	750,996	1,810,957
法人税、住民税及び事業税	658,217	932,257
法人税等調整額	84,568	53,998
法人税等合計	742,786	986,255
当期純利益	8,209	824,701
非支配株主に帰属する当期純利益	217,962	140,679
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△209,752	684,022

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	8,209	824,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246,667	5,591,359
土地再評価差額金	△74,922	—
為替換算調整勘定	△1,820	22,177
退職給付に係る調整額	142,078	2,114,512
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,624	11,681
その他の包括利益合計	310,379	7,739,731
包括利益	318,589	8,564,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,486	8,388,670
非支配株主に係る包括利益	217,103	175,763

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,858,899	18,752,806	△1,009,783	26,713,506
当期変動額					
剰余金の配当			△709,047		△709,047
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		84,323			84,323
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△209,752		△209,752
自己株式の取得				△10,595	△10,595
自己株式の処分				9,488	9,488
持分法の適用範囲の変動					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1,467	1,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84,323	△918,800	361	△834,115
当期末残高	5,111,583	3,943,223	17,834,006	△1,009,421	25,879,391

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,999,946	5,312,368	△138,068	618,394	10,792,641	2,889,807	40,395,955
当期変動額							
剰余金の配当							△709,047
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							84,323
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△209,752
自己株式の取得							△10,595
自己株式の処分							9,488
持分法の適用範囲の変動							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							1,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,138	△74,922	△1,589	146,612	311,238	112,701	423,939
当期変動額合計	241,138	△74,922	△1,589	146,612	311,238	112,701	△410,176
当期末残高	5,241,085	5,237,445	△139,657	765,006	11,103,879	3,002,508	39,985,779

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,943,223	17,834,006	△1,009,421	25,879,391
当期変動額					
剰余金の配当			△572,691		△572,691
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		383,869			383,869
親会社株主に帰属する当期純利益			684,022		684,022
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動			511,728		511,728
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△9,832	△9,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	383,869	623,059	△9,860	997,068
当期末残高	5,111,583	4,327,093	18,457,065	△1,019,282	26,876,460

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,241,085	5,237,445	△139,657	765,006	11,103,879	3,002,508	39,985,779
当期変動額							
剰余金の配当							△572,691
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							383,869
親会社株主に帰属する当期純利益							684,022
自己株式の取得							△27
自己株式の処分							—
持分法の適用範囲の変動							511,728
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△9,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,573,436	—	19,369	2,111,841	7,704,648	△240,092	7,464,556
当期変動額合計	5,573,436	—	19,369	2,111,841	7,704,648	△240,092	8,461,624
当期末残高	10,814,521	5,237,445	△120,287	2,876,848	18,808,527	2,762,416	48,447,404

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	750,996	1,810,957
減価償却費	1,771,767	1,695,239
減損損失	700,891	20,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,929	89,888
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	20,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,703	56,807
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,292	△1,627
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,870	55,970
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,731	2,529
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△199,715	△207,472
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	36,472	15,627
持分法による投資損益 (△は益)	△285,583	△442,169
受取利息及び受取配当金	△262,804	△425,560
支払利息	92,797	137,670
固定資産売却損益 (△は益)	△23,910	△7,772
固定資産除却損	24,811	19,764
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,491	△763,520
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,550	—
生産拠点再構築費用	—	203,320
業務受託料	△107,660	△24,357
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,695,287	1,790,870
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,098,480	△457,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,826,242	△1,225,188
前受金及び契約負債の増減額 (△は減少)	△88,307	△10,404
未収入金の増減額 (△は増加)	△183,095	110,950
未払金の増減額 (△は減少)	74,130	△113,671
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,314	△108,950
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	54,945	△38,161
その他	△672,302	637,206
小計	725,124	2,821,305
利息及び配当金の受取額	309,354	454,968
利息の支払額	△92,302	△133,792
法人税等の支払額	△1,258,598	△655,297
法人税等の還付額	19,116	218,367
生産拠点再構築に伴う費用支払額	—	△194,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△297,306	2,511,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,280,414	△2,488,314
有形固定資産の売却による収入	25,727	9,230
有形固定資産の除却による支出	△45,489	△8,163
無形固定資産の取得による支出	△89,330	△100,175
投資有価証券の取得による支出	△860	△750
投資有価証券の売却による収入	3,811	1,072,655
貸付けによる支出	△135,000	△30,606
貸付金の回収による収入	200	16,090
定期預金の預入による支出	△115,428	—
非連結子会社株式の取得による支出	△20,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,656,783	△1,530,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,500	70,001
長期借入れによる収入	2,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,278,459	△2,374,246
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△187,085	△157,475
自己株式の取得による支出	△24	△27
配当金の支払額	△710,559	△573,912
非支配株主への配当金の支払額	△12,822	△12,089
建設協力金の返済による支出	△17,500	△17,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,450	△19,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,133,400	△1,124,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	452	9,175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,087,037	△134,487
現金及び現金同等物の期首残高	11,120,707	7,033,669
現金及び現金同等物の期末残高	7,033,669	6,899,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬BIP信託」（以下「BIP信託」という。）および「株式付与ESOP信託」（以下「ESOP信託」という。）に対して、新たな対象期間を3事業年度（2025年3月31日で終了する事業年度から2027年3月31日で終了する事業年度まで）とするBIP信託およびESOP信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、BIP信託が前連結会計年度末43,601千円、135,686株、当連結会計年度末43,601千円、135,686株、ESOP信託が前連結会計年度末35,184千円、105,668株、当連結会計年度末35,184千円、105,668株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業、コンクリート二次製品事業及び不動産・太陽光発電事業の3つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」、「不動産・太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を、「不動産・太陽光発電事業」は不動産賃貸及び太陽光発電を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,223,794	28,121,810	307,265	52,652,871	—	52,652,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,776	—	—	1,776	△1,776	—
計	24,225,571	28,121,810	307,265	52,654,647	△1,776	52,652,871
セグメント利益	117,958	2,350,366	190,121	2,658,446	△1,668,435	990,010
セグメント資産	21,222,809	30,468,650	1,755,812	53,447,273	23,835,580	77,282,853
その他の項目						
減価償却費	773,759	770,218	52,380	1,596,357	175,409	1,771,767
減損損失	—	700,891	—	700,891	—	700,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	756,295	1,181,091	281,764	2,219,151	381,835	2,600,987

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,013,287	26,906,478	313,489	49,233,255	—	49,233,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,660	—	—	2,660	△2,660	—
計	22,015,948	26,906,478	313,489	49,235,916	△2,660	49,233,255
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△190,304	2,220,109	185,591	2,215,396	△1,892,632	322,763
セグメント資産	22,595,528	30,367,365	1,799,465	54,762,359	32,929,737	87,692,096
その他の項目						
減価償却費	695,628	685,067	71,309	1,452,005	243,233	1,695,239
減損損失	20,871	—	—	20,871	—	20,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	921,459	1,484,274	114,916	2,520,649	101,560	2,622,210

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンクリート二次製品事業」セグメントにおいて、生産設備資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において700,891千円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「基礎事業」セグメントにおいて、NC貝原パイル製造(株)笠岡工場の生産拠点再構築にかかる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において20,871千円であります。

## 5. 報告セグメントごとののれんに関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	681.08円	841.82円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△3.86円	12.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△209,752	684,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(千円)	△209,752	684,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,303	54,298

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。